

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

経営方針

顧客価値創造企業への変革
技術立脚型企業としての進化
事業を通じた持続型社会への貢献

Contents

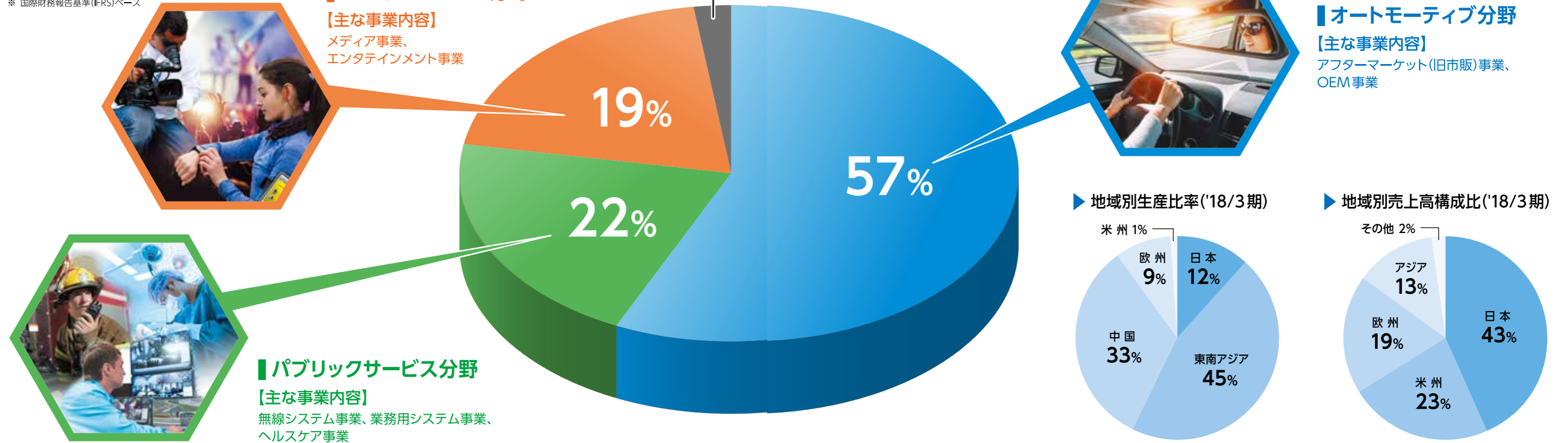
- **グループ概要～特集**
- JVCケンウッドグループの概要／財務ハイライト 2
- トップインタビュー 4
- 特集① 顧客価値創造企業への変革 8
- 特集② 技術立脚型企業としての進化 10
- 特集③ 事業を通じた持続型社会への貢献 12
- **事業概要**
- JVCケンウッドグループの事業概要 14
- オートモティブ分野 16
- パブリックサービス分野 18
- メディアサービス分野 20
- ブランド価値向上への取り組み 22
- **サステナビリティへの取り組み**
- 社会・環境活動 (CSR) 24
- ダイバーシティへの取り組み 28
- 従業員への取り組み 30
- コーポレート・ガバナンス 32
- **資料**
- 役員紹介 36
- 会社概要／株式関連情報 37
- 海外ネットワーク 38
- 国内ネットワーク 39
- 沿革 40



JVCケンウッドグループの概要

分業別売上構成比('18/3期)

※ 国際財務報告基準(IFRS)ベース

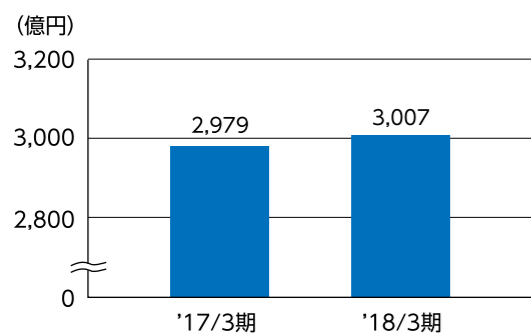


財務ハイライト

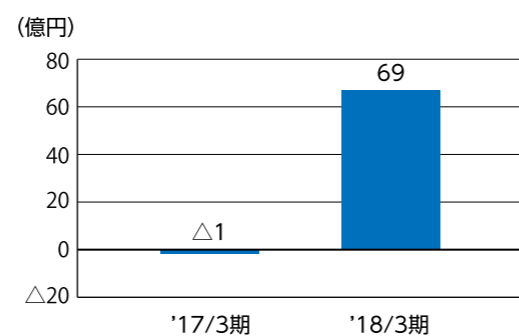
※ 国際財務報告基準(IFRS)ベース

(単位:百万円)

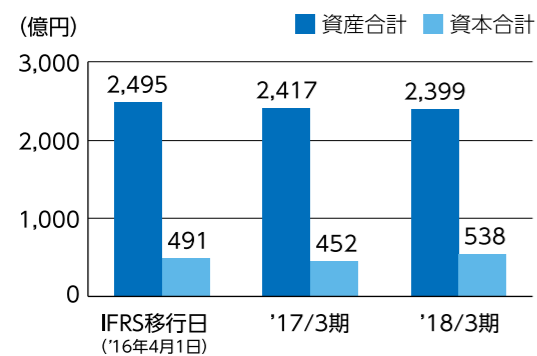
売上収益



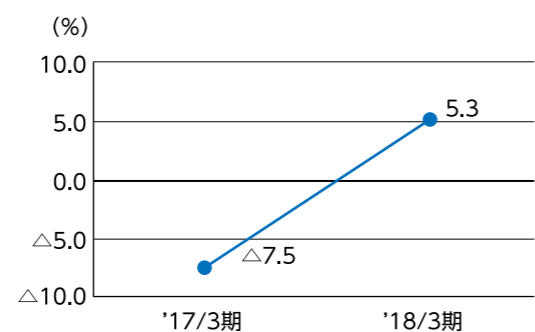
営業利益



資産合計・資本合計



親会社所有者帰属持分当期利益率



	IFRS移行日(2016年4月1日)	2017年3月期	2018年3月期
売上収益	—	297,890	300,687
営業利益(損失)	—	△128	6,942
税引前利益(損失)	—	△1,259	5,946
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	—	△3,114	2,393
資産合計	249,467	241,696	239,877
資本合計	49,123	45,236	53,792
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	314.32	284.65	364.45
親会社所有者帰属持分比率(%)*1	17.5	16.4	21.1
基本的1株当たり当期利益(円)	—	△22.42	17.23
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)*2	—	△7.5	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	19,624	18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△17,690	△14,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,052	△7,043
従業員数(人)	17,884	18,051	17,801

※1: 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

※2: 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分

辻孝夫 × 江口祥一郎

代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)

代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 (COO)

私たちは、2016年6月の新経営体制発足を機に、「JK 3.0 (第三世代のJVCケンウッド)」を旗印として新たな成長に向けて邁進しています。当社の企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」を堅持し、顧客満足度を高めることはもちろんですが、それに加えて「驚き (Wow!)」を提供すべく日々努力を重ねています。当社は2018年4月1日付で、社長執行役員だった辻が会長執行役員 最高経営責任者 (CEO) に、副社長執行役員だった江口が社長執行役員 最高執行責任者 (COO) に就任し、新経営体制に移行いたしました。

会長と社長による「二人三脚体制」で、「JK 3.0」の進化版、すなわち「JK 3.1」へ向けて当社の体制を進化させ、時代の流れに同期しながら、わずかでも先回り (Slightly Ahead) できるよう、当社の発展を加速させてまいります。

はじめに、新しい「二人三脚体制」について、狙いや背景を教えてください。

辻: 私は社長執行役員CEOとして約2年間、国内外のグループ拠点を数多く回るとともに、世界中のお客さまを訪問しました。しかし一人では限界もあって、まだまだ訪問しきれない所もたくさんあります。現場を訪ねて行けば実態が分かりますし、気合が入ると感じてくれる従業員もたくさんいます。迷惑と思う人もいるでしょうけど (笑)。ですから、これからは二人で手分けしてできる限り社内も社外も回りたいと思っています。

江口: 私たちは企業として成長途上にあります。今後、当社

が拡大成長路線に舵を取っていくには、積極的に対外的な活動を増やしていかなくてはなりません。しかし1つの分野だけでも深く関わるにはかなり時間がかかりますし、一人で全事業を網羅するのは並大抵ではありません。特に辻CEOが得意とする業務用分野をはじめ、その知見を必要とする事業分野も数多くあります。そうしたことも含め、いわゆる「二人三脚」という言葉よりもっと深い意味合いがあると思っています。

辻: 「二人三脚体制」では、当初、業務における私たち二人の棲み分けも考えましたが、江口COOと私は考え方や価値感が非常に近く、スムーズな意識の共有ができています。しかし、問題解決に向けての方法は同じではありません。今、課題となっているパブリックサービス分野の無線システム事業にしましても、江口COOと私では、どのように立て直すか、まったく異なる視点で見えています。しかし、コンフリクトを起こさず、お互いうまく補完できる関係を築くことができている。

江口: 英語には、「Two heads are better than one」ということわざがあります。よく「二人三脚」と和訳されていますが、むしろ「三人寄れば文殊の知恵」のような意味です。お互い異なる面もありますが、会社を良くしていきたいという志は同じです。お互いに補完しながら進めていくことを軸に置けば、おのずと相乗効果が生まれ、思いもよらぬケミストリーが起こるかもしれません。

今後、江口社長が積極的に進めていきたいことは何でしょうか。

江口: 特に「JK 3.0」で課題として取り組んだものの、完遂できなかったことは「JK 3.1」でぜひやり遂げたいと思っています。企業風土改革、機構改革に関しましては、経営統合時 (2008年) の「JK 2.0」からはるかに進化し、社内文化も大きく変わりました。しかし、まだまだやり終えていない事業改革は、これを機に全面的に推進します。そして、まさにこれからの一年を正念場と考え、中長期経営計画「2020年ビジョン」の最終年度である2020年に向けてしっかりとした経営基盤を築いていきたいと思っています。

このたび中長期経営計画「2020年ビジョン」の見直しを行いました。具体的にはどのような姿を目指していくのでしょうか。

江口: 中長期経営計画の策定は統合してから何度も行ってまいりました。しかし残念ながら、数値的にはすべて目標を下回り、市場の信頼を失ってきたという過去があります。ビジョンとは、夢ではなくコミットメントです。事業を司る経営者として、当社を積極的な企業風土に変えていきたいと思っています。今回、私たちが発表した「2020年ビジョン」は市場へのコミットメントです。その実現のためには、まず私たちの考え方から変えていかなくてはなりません。

「2020年ビジョン」の目標には、自己資本利益率 (ROE) 10%の達成が掲げられています。この目標を達成するためのポイントは何でしょうか。

江口: 私たちの数値目標には、まず各事業分野の目標があり、さらにグループ全体の目標があります。しかし、環境変化が激しい昨今では、個別の事業やその市場は、3か月ごと、半年ごと、1年ごと、それぞれの周期での変動があります。そのため、グループ全体として目指す目標は変えませんが、各事業分野の細かいメニューや割り振りは、臨機応変に見直すべきであると考えています。もちろん、目標に向かって全役職、従業員一丸となって取り組まなくてはなりませんが、これまでのように3年後の個々の事業の目標に固執するのではなく、もっと短い期間で必要に応じて軌道修正を図りながら進めていくべきだと考えます。ある事業分野の業績が落ちたら、他の事業分野でカバーすることもあります。あるいは、新規事業を始めるという考え方もあります。過去を振り返ると、数値が目標と大きく乖離したまま事業ごとの組み立ても見直ししていなかったことがありましたの

で、その反省を踏まえフレキシブルに進めていながら、最終的な到達地点は変えないというふうを考えています。

大きく成長したオートモーティブ分野が今後も収益的に牽引するという位置付けでしょうか。

江口: 今後もオートモーティブ分野が大きく牽引していく可能性があると考えています。しかし、市場というものは時として大きく揺れ動きます。今、私たちのリソース、事業領域はオートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の3つですが、総合的な力はこの3つが揃ってこそ非常に強いものとなります。そのため、軸足を1つの事業分野に置くのではなく、3つの分野で互いを支え合うほうが、企業としてより安定した事業構造を構築できると考えています。

辻: 既存事業に続く今後の事業展開についてお話ししますと、医用画像表示用ディスプレイをはじめ、既に取り組みを始めているヘルスケア市場が挙げられます。創薬、医療なども含めると、世界的には既にヘルスケア市場のほうが自動車市場より規模が大きくなっています。そうした中で、まだ大海の一滴ほどしか達成していませんが、2025年以降には、私たちの知財をうまく活用してヘルスケア事業を収益の柱へと成長させたいと考えています。

江口: オートモーティブ分野での次世代事業への取り組みにあたっては、やはり光学・映像関連、具体的にはカメラ関連



こそが当社の強みであろうと思っています。そしてそれらの強みは、ヘルスケア市場を含む新規分野でもまだまだ生かせる場所があり、差別化を図っていけるとみえています。

「2020年ビジョン」の見直しの中で、知財を活用した「技術立脚型企業」への発展、という方針を追加されています。この狙いは何でしょうか。

辻: 当社のような企業にとって知財は非常に重要で、攻める面と守る面とがあります。自社に知財があれば、それを武器に攻めていけます。また、競合企業が攻めてきても、知財があれば会社を守ることができます。かつて、当社には知財による収益・支払いがそれぞれ百億円以上という時代がありました。私たちの知財を売ると同時に他社の知財も使うというように、知財を駆使して振幅の大きな仕事を行っていたわけです。時代が異なるとはいえ、会社の未来を創っていくためには、知財をさらに充実させていかなければなりません。

江口: 知財を使っているということは、その企業の業容が関連に動いている、拡大している証拠です。ですから、知財を使っていないということは、逆にビジネスが縮小しているといえます。

辻: 「技術立脚型企業」は、当社にとって考え方の重要な軸です。知財を保有していれば他社連携も優位に進められます。逆に、提供してもらえばかりだと他社連携を行っても利益を生み出さないでしょう。あえて「技術立脚型企業」と打ち出すことで、保有する知的財産権による新たな事業領域の創出などを積極的に行っていきたいと考えています。

このたび経営方針と行動指針を改定されました。この改定に込められた思いは何でしょうか。

辻: 掲げている企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」を実現するためには、その都度ごと全役職、従業員で意識を共有しながら進んでいかなければなりません。当社は規模的に世界一になれるとは思っていませんが、お客さまや世界にWow!という驚きを与える企業でありたい、という思いがあります。

江口: 私は、経営方針、行動指針にしましても、時代とともに変わっていくべきだと考えています。「JK 3.1」で経営方針、行動指針を変えることは、ビジネスにおける適者生存という観点からみても、自然の摂理であると思います。

辻: 全世界的にみて、今はさまざまな分野で新しい波が来ている時期です。そうした波が私たちのところに到達したとき、私たちJVCケンウッドは波の真ん中ではなく、前面に乗って先取的な姿勢で突き進んでいきたいと思えます。世界が大きく動いていくときは、先端領域が必ず伸びるものです。そして同じように努力をするにしても、流れに逆えばうまく進まず、追い風を受けて波に乗ると、わずかな労力で進んでいきます。追い風のある領域に注力していきたいと思えます。

経営方針

- 顧客価値創造企業への変革
- 技術立脚型企業としての進化
- 事業を通じた持続型社会への貢献

行動指針

- 常に感性を磨き、人々の心を動かす製品やサービスを届ける
- 課題解決のためのソリューションを内外の英知を集結し、実現する
- コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹する

この経営方針の中で「事業を通じた持続型社会への貢献」と謳われています。またホームページでも「サステナビリティについての考え方」を大きく打ち出していますが、これはどういったお考えからでしょうか。

辻: 常々思っていたことですが、これまでのいわゆるメセナ的な社会奉仕でなく、事業そのものを通じた社会への貢献というものが本来あるべき、目指す姿だろうと思えます。国連でSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が採択されたように、これは世界的な潮流でもありますね。

江口: 当社は国内外でさまざまな地域貢献活動を行ってきました。こうした社会貢献活動はもちろんですが、社会性発達評価の早期実施を支援する視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」やドライブレコーダー・車載カメラなどによる安心・安全な車社会への貢献など、我々JVCケンウッドの多くの事業が「事業を通じて世の中に貢献する」というものに当てはまっていると思われます。そういう意味では誇りを持てると思えます。

辻: 事業には、左脳部分と右脳部分があると考えています。つまり、感性的かつ暗黙知である右脳と、形式知である左脳という2つの領域があって、我々の事業は感性の世界で勝負している部分も結構あると思われます。特にエンタテインメント事業がそうですが。

江口: むしろ感性による事業のほうが多いような気がしますね。

辻: 音楽コンテンツや音響機器はもちろん、映像機器関連においても、映像表現力だけでなく人間工学的な意味で、特に感性がその良し悪しを決定するといえます。業務用カメラは機器の中身こそデジタルですが、「フォーカスを合わせやすい」、「絞りの回し具合が手にフィットする」など、非常にアナログライクな面でも製品が評価されます。こうした数値化が難しい感覚的な世界を追求し、さらに新たな事業領域を創出していくことこそ、世界の中で日本のメーカーの生き残っていく道ではないかと思えます。

デジタル化によって誰でも簡単に製品を作れるようになったと思われがちですが、実際の製品には大きな開きがあるということですね。

辻: 製品やサービスとは、その会社における経験と知見が、歴史を経て重層的に積み重なって生まれるものですからね。

江口: 企業価値には、有形の部分と無形の部分があります。有形の部分は定量的に量れるものですが、無形の部分は差別化や相対化が難しいものです。しかし、そこにこそ、デザインなり、匠の技なり、伝統なり、従業員の士気なり、さまざまな要素が詰まっています。もちろん、この部分はバランスシートにはまったく表れませんよね。この可視化できない無形の部分がとても重要ですが、私は、JVCケンウッドにはこの部分が非常にあると思っています。そして、こうした技術、経験、知見が収益に結び付けられていないという部分がまだまだありますし、これらは生かし方次第でかつてのVHSのように大きく世の中を変える可能性すら秘めていると思っています。

辻: そして、ESG (Environment, Social, Governance: 環境・社会・ガバナンス) の観点で、世の中に貢献するという方向性で事業を行っていけば、タイミングの早い遅いはあるかもしれませんが、必ず収益にも結びついてくると思っています。世の中の流れに乗って、それを「Slightly Ahead」で、一歩でも半歩でも、もしくは1インチでも先回りする気持ちで(笑)、進めていきたいと思えます。

江口: 今後とも皆さまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



特集① 顧客価値創造企業への変革

当社は、強みである「映像」「音響」「無線」技術を融合するとともに、オープンイノベーションの活用により、お客さまの課題を深く理解し、新たな価値を提供する「顧客価値創造企業」への変革を図ります。

具体的事例

●安心・安全で快適なドライブや運行への貢献 ドライブレコーダー

車載技術と映像・光学技術の融合により、高性能・高信頼性・高画質録画を実現するとともに、安全運転をアシストできる運転支援機能などを搭載したドライブレコーダーの提供により、お客さまの安心・安全で快適なドライブに貢献します。



タクシー配車システムの開発

顧客サービス拡充に向けて IP を活用した配車システムの導入を検討している三和交通株式会社と次世代 IoT 配車システムの開発および導入に関する業務協働を行っています。当社が保有する車載機器や業務用無線機器などの技術やノウハウと、三和交通が保有するタクシー業界および車両への知見や経験を融合することで、お客さまだけでなくタクシー運転手に対しても快適で安心・安全な運行を提供する次世代 IoT 配車システムを目指します。



●社会課題の解決

視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」

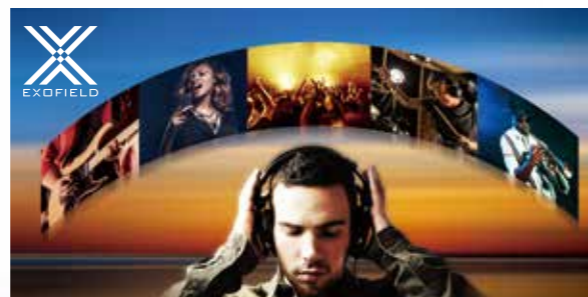
独自の視線計測技術により、被験者の視線の可視化を実現する視線計測装置「Gazefinder」。当社はこの「Gazefinder」を通じて、研究機関や大学との共同研究により、発達障がいなどの早期発見への貢献を目指します。



●新たな体験の提供

頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」

当社音場再生技術を生かした独自の音場処理により、ヘッドホンリスニングにおいてスピーカーで聴いているかのようなリアルな音場効果をもたらす、頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」。お客さまにこれまでにない新たなリスニング体験を提供します。



「顧客価値創造」の推進にあたっては、音楽・映像コンテンツ制作やデザイン、ソフト開発技術など、多様な価値創造を実践するグループ会社と共に、総力を結集して取り組んでいます。

●JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント「ビクタースタジオ」

音楽コンテンツの製造・販売を手掛ける株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメントのコンテンツ制作を担うビクタースタジオは、高い経験値・豊富な知識・独自のノウハウ・鮮やかな直観力を持ったスタジオエンジニアと業界屈指の設備により、アーティストの想いやこだわりを理解し、お客さまに「アーティストが真に届けたい音」を提供します。

ビクタースタジオ



日本プロ音楽録音賞にて23年間連続受賞という実績を持ち、国内外に認められる高い技術力をもつエンジニアと最先端の設備を誇るビクタースタジオ。幅広いエンタテインメントコンテンツをサポートしています。

JVCケンウッド・ビデオテック

メディアの多様化で増加の一途にある映像制作へのニーズに応えるため、蓄積してきたノウハウと最新の設備で、お客さまのイメージを具現化します。



●JVCケンウッド・ビデオテック

多種多様なメディアに向けてコミュニケーションする新しいコンテンツが求められる中、株式会社 JVC ケンウッド・ビデオテックは、4K/HDR・8K・VR、ドーム、3D 映像をはじめ、配信用エンコード (iTunes)、各種メディア対応など、最先端ポストプロダクションとしてのトータルサービスを提供します。

●JVCケンウッド・デザイン

「人間中心設計 (ヒューマンセンタードデザイン)」を推進する株式会社 JVC ケンウッド・デザインは、2017年10月、東京都世田谷区用賀への移転と同時に、多くの皆さまとの共創活動を可能にする空間として、オープンイノベーションルーム「SPARK」を開設しました。ここでのワークショップや体験会、勉強会などさまざまな活動を通し、より深く、より広く、お客さまの課題を抽出・理解し、解決に向けた共創活動を行っていきます。

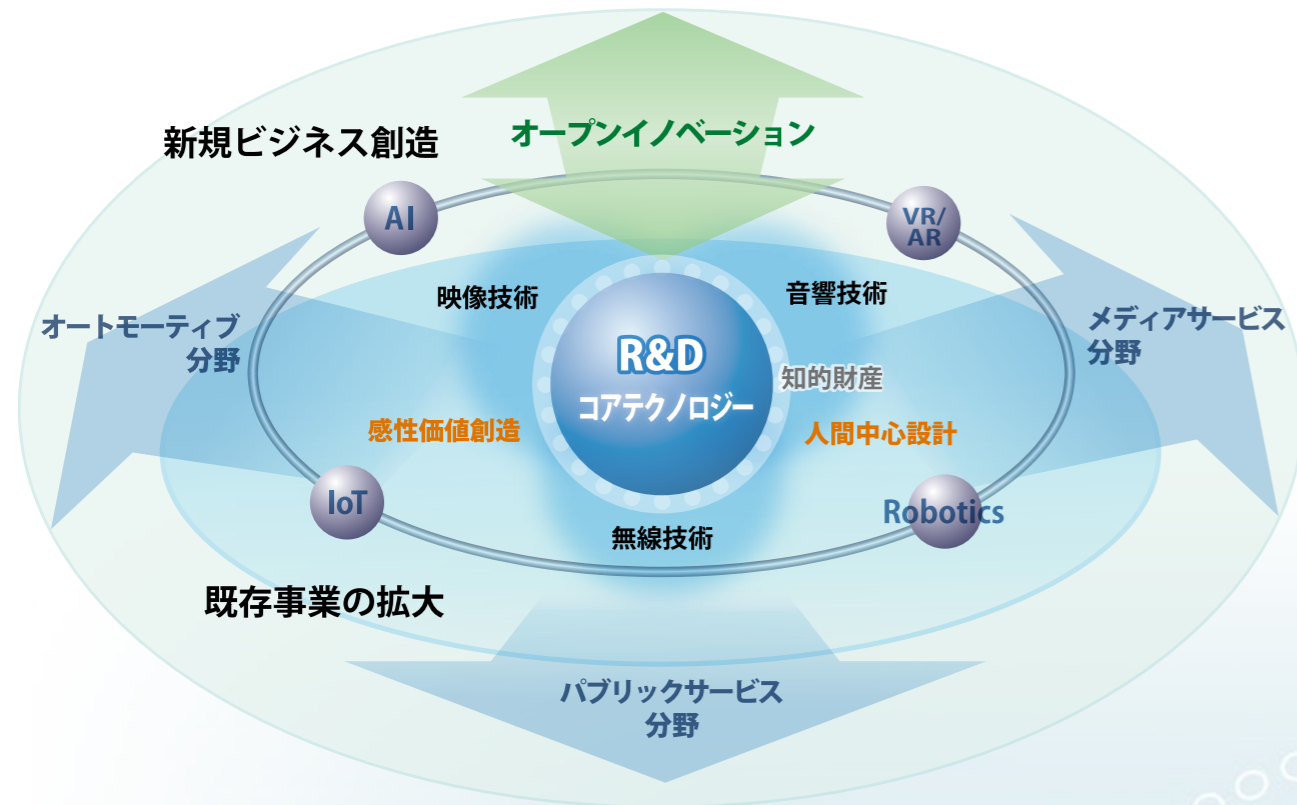
JVCケンウッド・デザイン
オープンイノベーションルーム「SPARK」



「感性価値創造」「人間中心設計」から情感と論理を結び付け、民生事業で培った「顧客視点」に立った商品企画力や「感動」の体験を具体化する開発力、また豊富な知財とコアテクノロジーの融合により、お客さまに満足いただけるソリューションの提案を目指します。

オープンイノベーションルーム「SPARK」では、JVCケンウッド・デザインのさまざまな手法によるワークショップや、体験会、勉強会を通して、お客さまの課題解決に向けた共創活動を推進しています。

特集② 技術立脚型企業としての進化



当社では、「技術立脚型企業」としての進化を図るため、技術戦略と知財戦略の両輪での取り組みを強化・推進しています。

「日本ビクター」「ケンウッド」時代から培ってきた膨大な「映像」「音響」「無線」技術を中心に、本社技術開発部と各事業部技術部門にて、技術戦略に基づいた先行開発に取り組んでいます。

企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」のもと、既存事業拡大のため、長年培ってきた技術力をもとに、お客さまの課題を解決するソリューションビジネス領域へ注力し、開発を進めています。

また新規事業領域に対しては、「AI」「IoT」「VR/AR」「Robotics」といった社会インフラとしてのベース技術が生み出す未来社会の中で、当社コアテクノロジーを生かした新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決や顧客視点での課題解決に貢献するソリューションの実現に向けて、事業の垣根を越えて取り組んでいます。

そして、これらのコアテクノロジーをはじめとするすべての技術を、本社知的財産部が中心となる知財戦略で支えています。知財体制としては、会社の未来を支える「尖った知財」を創出する本社知的財産部に加え、事業分野ごとに特許開発グループを設置。また各事業部技術部門へも知財責任者や知財推進責任者を設置しています。このような全社体制で、事業を守る防壁特許、将来を創る未来特許、収益に貢献する規格特許の創出など、知財活動を積極的に推進しています。

技術戦略

当社は、独自のコアテクノロジーに加えて、さまざまな業界分野のパートナーとのオープンイノベーションにより、社会課題を解決するための尖ったソリューションビジネスにつながる技術開発を行っています。

- 各事業部技術部門では、自動車のEV化/自動運転化/コネクテッド化時代に向けたドライブレコーダーや車載カメラなどの車載光学関連の強化、業務用無線インフラのブロードバンド化に向けたIP無線を含むトータルソリューション事業の強化、医用映像・情報ソリューション事業に向けた技術の強化、8K/4Kなど高画質化を追求した商品群の強化、などの開発を推進しています。
- 本社技術開発部ではコアテクノロジーである「映像」「音響」「無線」技術の強化と新規事業の創出を目指し、各事業部門の取り組みよりもさらに先の“未来を見据えた”先行開発を推進しています。
- 株式会社 JVCケンウッド・デザインや株式会社 JVCケンウッド・ビデオテックといったグループ会社と協力し、来るべき未来からの顧客視点のニーズを明確化し、社会課題解決のために必要な技術開発につなげています。

●活動

イノベーションを創出する取り組み

- 社内に埋もれているアイデアを発掘し、イノベーション創出を誘発しやすい風土をつくるための活動として「イノベーションアクト」を2016年度より実施しています。この活動は、新しい技術アイデアを募集し、優れたアイデアについては試作品を制作し、社内で発表する「技術アイデアコンテスト」と、新規事業に関するオーディションを開催し、優れたビジネス提案については事業化に向けた支援を行う「ビジネスアイデアオーディション」が中心となっています。
- 技術者同志の交流や全従業員への技術情報提供の場として、毎年「技術シンポジウム」を開催しています。またその中で技術者表彰を行うなど、技術者のモチベーションを向上させる取り組みも行っています。

未来を見据えた技術力の向上

- 技術者のスキル登録を全社統一基準で毎年実施することで当社の技術力を可視化し、中長期視点での人事戦略に生かすとともに、技術者の教育研修などのスキル向上施策にも反映させています。

知財戦略

当社は、「事業としての知財（活用・収入確保）」と「事業を守る知財（権利化）」の攻めと守りの両面で、事業と経営に貢献する知財活動を行っています。

- オープン&クローズ戦略として、標準化・パテントプール・売却による収益化と、新規事業・重点事業領域への参入障壁構築を推進しています。
- 事業戦略・技術戦略と連動した知財戦略を立案、当社の方向性を見極め、強化すべき領域をポートフォリオ化しています。
- 知財 MIX 戦略として、特許・意匠・商標の複合的保護と活用により、新たな企業価値創造を推進しています。

●活動

知財意識向上の取り組み

- 経営層、技術部長、全社技術者への知財意識向上のため、「知財シンポジウム」（外部講師の講演、知財表彰、事例発表等）を開催しています。
- 知的財産基本規程、知的財産報奨規程、知的財産リスク管理規程を制定してイントラネット上で公開し、全従業員へ知財活動の周知を図っています。
- 従業員の意識啓発のため、知財活動状況をまとめた知財月報、ノウハウ伝達のための知財新聞をイントラネット上で公開するとともに、経営層に向けて知財年報を発行しています。

知財力の強化

- 新入社員、新任幹部職、技術者、デザイナーを対象に研修を実施し、知財力の強化を行っています。
- 全社技術標準規程に「特許提案・出願標準」ならびに「パテントクリアランス標準」を制定し、商品開発プロセス中に発明発掘活動と他者特許調査を組み込むことで、自社技術を特許で保護し、他者特許を侵害しない製品作りを行っています。
- 既存事業の保護のための発明発掘活動と並行して、新規事業保護のための特許アイデア会議を年300回開催し、未来特許ポートフォリオを構築しています。

特集③ 事業を通じた持続型社会への貢献



私たちは、企業が持続的な発展を遂げるためには、あらゆるステークホルダー（関係者）の皆さまのご期待に応えるべく、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要と考えています。

企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」のもと、事業活動を通じたサステナビリティ活動の推進を重視しており、さまざまな社会的課題を解決する商品やサービスを生み出し続けると同時に、お客さまだけでなく、当社に関わるすべてのステークホルダーと深く信頼関係を築き上げながら、事業を通じた社会的課題の解決に貢献することで、持続可能（サステナブル）な成長と企業価値の向上を常に図り、持続可能（サステナブル）な社会の発展に貢献してまいります。

事業活動を通じた社会課題解決への取り組み

サステナビリティを基本戦略に置き、当社事業とSDGs※1の達成課題とを結び付け、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続可能（サステナブル）な企業価値向上を目指します。

※1 SDGs (Sustainable Development Goals) : 国連サミットで採択された 2030 年の実現を目指す 17 の目標



当社実践例

サステナビリティへの取り組み方針

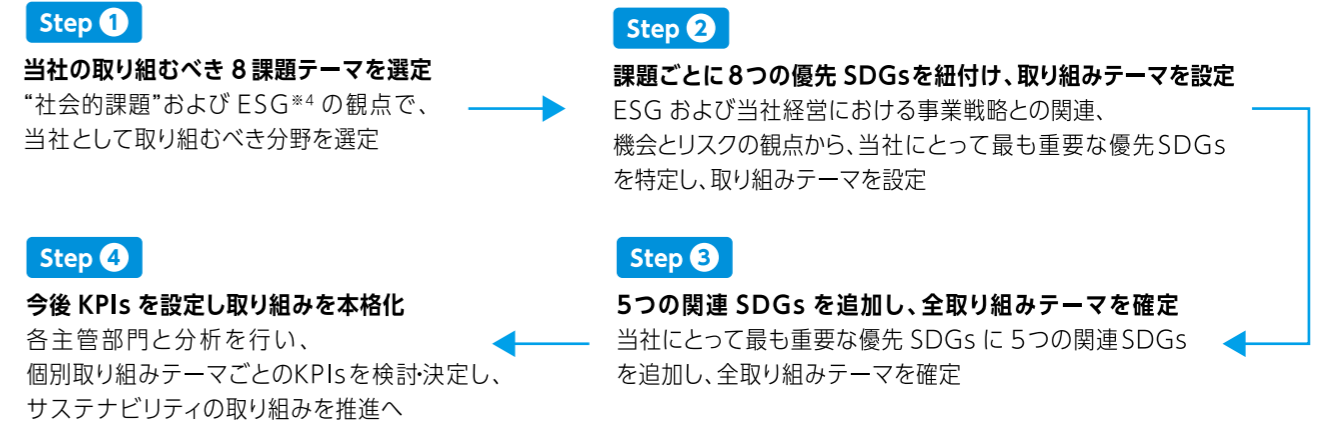
- 2018年4月1日付で全社推進部門としてサステナビリティ推進室を設置
- トップマネジメントが取り組みを推進
- 中長期経営計画「2020年ビジョン」と整合をとった目標とKPIs※2を設定
- すべての事業活動と結び付けることにより、全従業員の参画を促進
- Society 5.0※3への貢献を通じてSDGsを達成
- ステークホルダーに対し取り組みをWEB等で積極的に分かりやすく開示

※2 KPIs (Key Performance Indicators) : 重要業績評価指標

※3 Society 5.0 : 仮想と現実を高度融合させた、人間中心の新たな社会（政府により閣議決定された、第5期科学技術基本計画）

サステナビリティへの取り組みプロセス

以下の4つのステップでサステナビリティへの取り組みテーマ・目標を定め、推進していきます。



※4 ESG : Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) の3つの要素の頭文字。

課題テーマ	SDGs	ESG	サステナビリティ取り組みテーマ	当社事業との関連性
I 「社会」課題	3	S	医療アクセスの拡大	画像診断装置など、ヘルスケア製品・サービス
	4	S	交通事故の防止	(ナビ・ドライブレコーダーなど、オートモティブ製品・サービス)
	10	G	適切な教育アクセス	視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」など、ヘルスケア新製品・サービス
II 「労働」課題	5	S	イノベーションの加速	V 「経済」課題として推進
	8	S	ダイバーシティ & インクルージョン	女性活躍推進
	9	G	ダイバーシティ & インクルージョン	風土・働き方改革 / 外国籍従業員の活躍推進 / LGBT 障がいを持つ従業員の活躍推進 / 人財育成 / 健康管理
III 「環境」課題	13	E	従業員への活躍推進	労働安全衛生 / 公正な労務関係 / 児童労働禁止 / 強制労働禁止
	15	E	サプライチェーンマネジメント	サステナビリティ調達 / 鉱物紛争問題
	13	E	気候変動への対応	ISO14001への対応 / CDPスコア1・2への対応
IV 「品質」課題	6	E	防災・減災への対応	防災および減災新製品・サービス
	6	E	水資源の保全	水使用量の管理
	15	E	自然環境の保全	生物多様性の保全 (トンボ池)
V 「経済」課題	12	E	持続可能なものづくり	フォレストノーツなど、環境配慮型製品・サービス
	12	E	環境負荷の低減	
VI 「安全」課題	9	G	イノベーションの加速	要素技術の実用化件数 / イノベーションアクトの成果 *イノベーションアクト: 当社独自の革新推進プログラム
	11	S	安全・安心なまちづくり	セキュリティカメラなど、セキュリティ新製品・サービス
VII 「ガバナンス」課題	11	S	安全・安心な輸送システムの確保	ナビ・ドライブレコーダなど、オートモティブ製品・サービス
	16	G	リスクマネジメントの取り組み	IoTソリューション製品・サービス
VIII 「価値創造」課題	16	G	リスクマネジメントの取り組み	公正な取引 / 取締役会有効性評価 / コンプライアンス行動基準
	17	G	ステークホルダーパートナーシップ	情報セキュリティ / 個人情報保護 / 製品品質・安全 / 顧客満足など
				M&A 件数・産学官の連携 / 社会貢献活動プログラム

優先SDGs | サステナビリティ優先テーマ | 関連SDGs

JVCケンウッドグループの事業概要

培った技術・ノウハウで、お客さまの課題を解決する
「顧客価値創造企業」を目指して

オートモティブ分野 (アフターマーケット事業、OEM 事業)

オートモティブ分野は、主にカーナビゲーションやカーオーディオ、ドライブレコーダー、車載用デバイスを展開しており、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供する「アフターマーケット事業」と、“用品”と“純正”の2つのビジネスユニットにより、自動車メーカー/ディーラーを通じて商品を提供する「OEM 事業」で構成されています。

パブリックサービス分野 (無線システム事業、業務用システム事業、ヘルスケア事業)

パブリックサービス分野は、業務用無線システムやアマチュア無線機器を手掛ける「無線システム事業」と、グループ会社の株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システムが手掛け、監視カメラや業務用音響システムなどを展開する「業務用システム事業」、および、医用画像表示用モニターや視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」を手掛ける「ヘルスケア事業」で構成されています。

メディアサービス分野 (メディア事業、エンタテインメント事業)

メディアサービス分野は、業務用ビデオカメラ、プロジェクターなどの“ソリューション”、民生用ビデオカメラやヘッドホンなどの“ライフスタイル”、映像表示素子などの“映像デバイス”の3つのビジネスユニットで事業展開する「メディア事業」と、株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメントを核とした“コンテンツビジネス”および“受託ビジネス”を手掛ける「エンタテインメント事業」で構成されています。



オートモーティブ分野



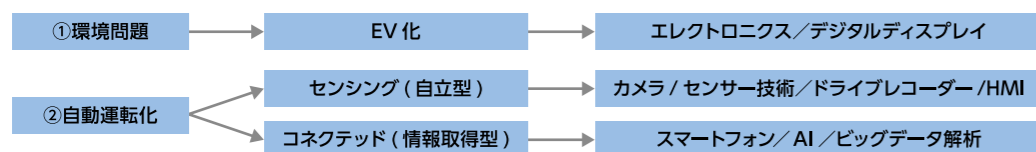
主な商品

カーナビゲーション、カーオーディオ、ディスプレイオーディオ、ドライブレコーダー、車載カメラ、車載用光ピックアップ、車載用 CD/DVD メカ、スピーカー、アンプ、アンテナなど

取締役 常務執行役員
 オートモーティブ分野責任者
 オートモーティブ分野 OEM 事業部長
 EMEA 総支配人
野村 昌雄

安心・安全で快適な車社会への貢献を目指して

現在、自動車業界は、将来の環境問題（CO₂/NOx 排出規制）や自動運転社会へ向けた対応を求められています。環境問題では、自動車の EV (Electric Vehicle) 化への対応として高度なエレクトロニクス技術が求められ、スピードメーター類などのデジタル化が進展しています。また、自動運転社会では、カメラや各種のセンサー技術が求められるとともに、コネクテッド化されることで、クラウド活用による車両情報や交通情報の車載インフォテインメントシステムへの表示なども可能になります。さらに、AI (人工知能) を活用することで、より正確で適正な情報やサービスをドライバーに提供できるようになります。



このような自動車の進化に伴い、車両とドライバーのコミュニケーション（HMI：Human Machine Interface）がより重要となるなど、これまでの自動車業界で求められてきたものとは異なる技術が求められています。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、カーナビゲーションやドライブレコーダーなど強みとなる映像や音響、通信の技術を生かしたソリューションやサービスを通して、安心・安全で快適な車社会への貢献を目指していきます。

アフターマーケット事業

アフターマーケット事業は、「高画質」と「高速レスポンス」「高音質再生」を実現し、シェアを拡大している国内の「彩速ナビ」や、欧米でトップクラスのシェアを誇るナビゲーションやディスプレイオーディオなどを展開。車載機器をコネクテッド化する Apple CarPlay/Android Auto™に対応することで、市場から高い評価をいただいています。

また、自動車ユーザーの安心・安全意識の高まりを受けて、既存車両に後付けできるドライブレコーダーの普及が急速に進んでいます。当社のドライブレコーダーは、これまで培ってきた車載技術と映像・光学技術の融合により、高機能・高信頼性・高画質録画を実現するとともに、安全運転をアシストできる運転支援機能を搭載することで、国内市場で業界トップクラスのシェアを獲得しています。今後は海外市場で本格的に展開するとともに、自動車のコネクテッド化に向けて通信機能の搭載といった高機能化も進めていきます。



“彩速ナビ” [MDV-Z905W]



ドライブレコーダー [DRV-830]

OEM 事業

OEM 事業では、用品（ディーラーオプション）事業領域において、カーナビゲーションやドライブレコーダーの提案活動を強化しており、アフターマーケット市場での高評価や高い商品力により、大手日系自動車メーカーを中心に大型案件の受注獲得が進んでいます。純正事業領域については、特定車種向けに専用設計したディスプレイオーディオを展開し、好調に推移しています。

また、当社では、自動車の EV 化および自動運転社会の実現に向けて、今後の成長が期待される車載カメラや各種センサー技術の開発に取り組んでいます。当社がこれまで培った映像、音響、通信技術を生かした車載光学関連事業に加え、HMI 技術を生かした次世代車空間への提案を強化し、事業成長を図っていきます。

さらに、純正事業領域の拡大に向けて、2013 年 6 月に子会社化した車載用 CD/DVD メカの Tier2 メーカーである JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited (旧 Shinwa International Holdings Limited)、2015 年 4 月に子会社化した車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル製品の Tier1/2 サプライヤーである ASK Industries S.p.A. との協業により、お互いの顧客ネットワークや生産拠点の活用によって新規顧客の獲得に取り組んでいきます。今後は特に、世界一の自動車市場であり大きな成長が期待できる中国での事業強化を目指します。



ASK 社 車載用デバイス



次世代車空間イメージ

パブリックサービス分野



主な商品

業務用無線機器、アマチュア無線機器、監視カメラ、業務用放送機器、医用画像表示用モニター、エクソソーム解析システム、Gazefinder など

執行役員
パブリックサービス分野責任者
鈴木 昭

無線システム事業

無線システム事業は、世界各国の警察・消防・救急などのパブリックセーフティ市場や、電気・水道・ガスなどのパブリックサービス市場、およびホテル・小売業などの民間市場に信頼性の高い業務用無線システムを供給しており、高いマーケットシェアを有しています。

今後も市場規模の継続拡大が見込まれる北米のパブリックセーフティ市場においては、米国無線システム子会社の Zetron, Inc. および EF Johnson Technologies, Inc. との連携を強化し、北米向けデジタル無線規格「P25」に対応した業務用無線トータルソリューション事業を推進します。

また、デジタル無線規格「NXDN™」に対応した業務用デジタル無線システム「NEXEDGE®」を世界各国に展開し、パブリックサービス市場をはじめとする幅広いユーザーの課題を解決するデジタル無線ソリューションの提供を目指します。

さらに、民間市場などでアナログ無線の置き換え需要が高まっているデジタル無線規格「DMR (Digital Mobile Radio)」



“MotoGP™”に採用されている
当社「DMR」無線システム

に対応した中継器などを手掛けるイタリアの Radio Activity S.r.l. を 2018 年 1 月に子会社化。無線インフラのブロードバンド化に対しては、業務用 LTE スマートフォン事業において業界を牽引する米国の Sonim Technologies Inc. と資本業務提携を締結し、同社との協業による製品を米国と日本を皮切りに市場導入を進めています。今後も世界各国で進展している無線通信手段およびサービスの多様化に向けた取り組みも推進していきます。

業務用システム事業

業務用システム事業は、グループ会社の株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システムが手掛けており、さまざまな課題を解決する“ソリューションプロバイダー”として、お客さまに安心・安全・快適・信頼の提供を目指しています。教育や公共、流通、社会インフラ、アミューズメントといった広範囲な市場に向けて、当社の高度な技術・ノウハウに基づく信頼性の高い映像・音響システムなどの製造・販売に加え、「課題解決のためのシステム提案と設計」「高い品質の施工」「長期間にわたり安心して使用できる保守・整備および運用サービス」など、トータルソリューションをワンストップで提供しています。

また、他社とのパートナーシップにも積極的に取り組み、複数の監視カメラ映像をリアルタイムでビデオ解析できる「IVA (インテリジェントビデオ解析システム)」や、株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメントが企画・開発した独自の空間音響デザインソリューション「KooNe (クーネ)」など、これまでの型にとらわれない幅広いソリューションを展開。これらのソリューションを広く訴求するため、2017 年 10 月に初のプライベートショー「ソリューションフェア」を開催するなど、販売拡大に取り組んでいます。

今後も、営業からシステム提案、エンジニアリング、サポートまで含めた一体組織化によるソリューション提案力を強化するとともに、当社グループにとどまらず他社との協業も含めたソリューション提案により、お客さまのニーズに応える“ソリューションプロバイダー”を目指します。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、独自のディスプレイ・テクノロジーにより、医用画像表示に要求される高次元の「表示性能」と「安定性」を実現したマンモグラフィ画像表示モニターをはじめとする各種放射線用の医用画像表示用モニターや、当社独自のカラーマネジメント技術を生かした病理用画像表示モニターを展開しています。

これらのモニターに加え、今後の事業強化に向けて、2018 年 5 月にドイツの Rein Medical GmbH を子会社化することで、OR*映像ソリューション事業へ本格的に参入するとともに、長年培ってきた映像技術を生かした 8K/4K カメラシステムソリューションなどの商品化を推進し、ヘルスケア分野における総合的な映像事業の展開を図ります。

さらに、当社独自の注視点検出技術を活用した発達障がいなどの早期診断を支援する視線計測装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」をはじめ、国立研究開発法人国立がん研究センターや第一三共株式会社、シスメックス株式会社と共同研究を進めている光ディスク技術を応用したがんなどの早期診断システムなど、先進的で画期的な検査・診断システムを創出し、社会課題の解決を図るとともに事業成長を目指します。

*Operating Room (手術室) の略。



Sonim 社 業務用 LTE スマートフォン



セキュリティシステム/音響システム



IVA (インテリジェントビデオ解析システム)



医用画像表示用モニター



Rein Medical 社 OR 映像システムソリューション

メディアサービス分野



主な商品

業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ、ホームオーディオ、映像デバイス、音楽・映像などのコンテンツ／受託ビジネスなど



執行役員
メディアサービス分野責任者
メディアサービス分野 メディア事業部長

林 和喜

メディア事業

ソリューションビジネスユニットでは、プロフェッショナル分野のニーズに応える高精細ビデオカメラやモニター、産業用映像システムなど、当社が長年培ってきた映像技術を生かした機器を展開しています。また、当社独自開発の映像表示素子「D-ILA」デバイスを搭載することで、フライトシミュレーターやプラネタリウム、自動車デザイン、ホームシアターなどで使用される高精細かつ高輝度を実現するプロジェクターの開発・販売に取り組んでいます。今後はさらに、IoT (Internet of Things) による放送やビジネス形態の多様化、“8K/4K” など高画質化の進展、2020 年に向けたスポーツ産業の拡大など急速に変化する顧客ニーズに柔軟に対応すべく、機器やサービスの提供にとどまらず、システム化・カスタマイズ化などで、顧客ニーズにスピーディーにお応えできるソリューションビジネスへの転換を進めていきます。



フライトシミュレーター



HD メモリーカード カメラレコーダー

ライフスタイルビジネスユニットでは、独自の高度な音響技術を生かしてワイヤレスながら高音質再生を実現する Bluetooth® 対応モデルやスポーツ向け、ハイレゾ対応モデルなどの目的・用途別に特化したヘッドホンや、木の振動板を使用したウッドコーンシリーズなどのホームオーディオシステム、アウトドアやスポーツでの使用を想定した長時間録画再生・全天候対応型モデルに加え、ホームモニタリングなどの提案型製品ヘシフトを進めるビデオカメラなどの開発・販売を行っています。

また、ヘッドホンリスニングでもスピーカーで聴いているかのような、リアルな音場効果をもたらす当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」を搭載した音場特性カスタムサービス「WiZMUSIC (ウィズミュージック)」などといった、これまでにない尖った商品・サービスの提供を目指します。

映像デバイスビジネスユニットでは、「D-ILA」デバイスの外部販売や新規用途の拡大、ピコ素子の本格生産、VR (Virtual Reality) 用ヘッドマウントディスプレイなど次世代の映像デバイスにも取り組み、世界市場での事業拡大を図っています。



完全ワイヤレススポーツヘッドホン
「HA-ET900BT」



ウッドコーンオーディオシステム
「EX-HR11」



音場特性カスタムサービス
「WiZMUSIC」



4K メモリームービー
“Everio R” 「GZ-RY980」

エンタテインメント事業

株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント (以下、「VE」) を核としたコンテンツビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化やデジタル音源による定額聴き放題サービスの伸長などを背景に、エンタテインメント業界の大きな環境変化の中でもヒット作品を創出し続けるため、積極的な新人アーティストの発掘・育成を通じてコアである音楽事業の拡充を目指しています。2014 年以降毎年開催しているロックフェスティバル「ビクターロック祭り」は 5 周年を迎えるとともに、2016 年からは大阪でも開催するなど、VE を代表する数多くのアーティストが出演するライブ・イベントとして人気を博しています。

また、空間音響プロデュース事業として、空間の居心地を向上させるハイレゾ・サウンド・システムによる空間音響デザインソリューション「KooNe (クーン)」を展開しており、グループ会社の株式会社 JVCケンウッド・公共産業システムとの協業により、多くの企業オフィスやコワーキングスペース、図書館、カーディーラーを含む商業施設、住宅施設、医療関係施設などへ導入を果たしています。



空間音響デザインソリューション
「KooNe (クーン)」

CD、DVD、BD ソフトのパッケージ生産を中心とした受託ビジネスでは、マスタリング、オーサリングからお客さまのご要望に合わせたパッケージメディアづくりまでフルサポートしています。2016 年には、当社グループ全体の企業価値向上のため、パッケージの製造受託を行っている株式会社 JVCケンウッド・クリエイティブメディアを横須賀工場内へ移転しました。

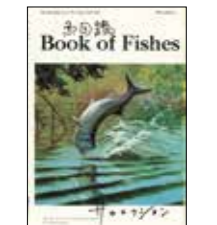
今後はアーティストと音楽の魅力を多方面のビジネスにつなげ、マネジメント事業、ライブ・イベント事業、マーチャライジング事業など総合エンタテインメント事業の成長を加速させて、総合力強化を図っていきます。



桑田佳祐



星野 源



サカナクション



高橋真梨子



家入レオ

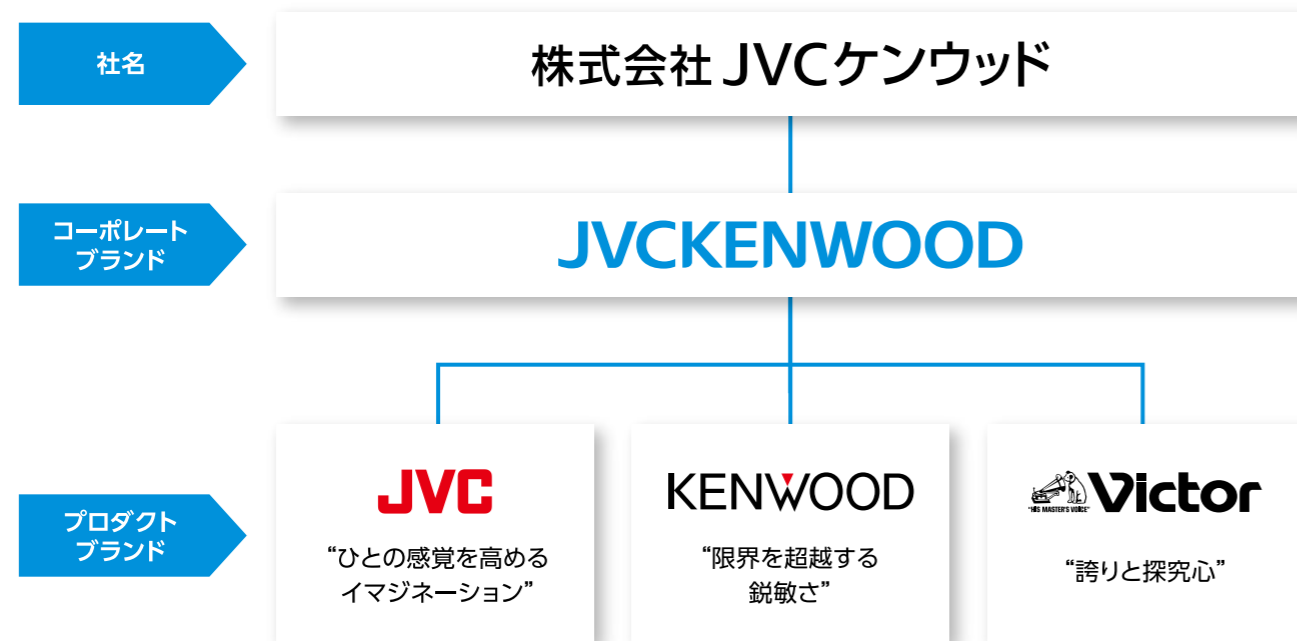


大原櫻子

ブランド価値向上への取り組み

ブランド体系

コーポレートブランドの傘下に複数のプロダクトブランドを有する「マルチ・ブランド戦略」を推進しています。各ブランドビジョンである“ひとの感覚を高めるイマジネーション”、“限界を超越する鋭敏さ”、“誇りと探究心”を、お客さまの体験価値として分かりやすく、事業活動と連動したスポンサーシップやプロモーション活動を通じて具体的にお伝えできるよう取り組んでいます。そして、それぞれの強みを生かすことで、グループ全体の企業価値最大化を実現します。



スポンサーシップ活動

“MotoGP™” オフィシャル・サプライヤー

当社のデジタル無線システム（国際規格“DMR*”に対応）が世界最高峰の二輪レース“MotoGP™”の運営通信手段として採用され、毎グランプリ約400人の運営スタッフのコミュニケーションツールとして使用されています。2018年から3シーズンのスポンサーシップを締結し、当社デジタル無線システムの“高い信頼性”を訴求していきます。

※DMR：[Digital Mobile Radio] の略



マクラーレン オフィシャル・サプライヤー

1991年に名門マクラーレンF1チームとオフィシャル・サプライヤー契約を締結して以来、専用無線システムの開発・供給と専任エンジニアによるサーキット現場でのサポートを通じ、27年間にわたってパートナーシップを継続しています。その長い歴史から創出されたKENWOODブランドの価値は、現在に受け継がれています。



Modulo Drago CORSE・サブスポンサー

国際的なモータースポーツ振興のため、オートモティブの事業活動とも連動し、ツーリングカー（市販車改造車）による国内最高峰のレース“SUPER GT”2018シリーズGT300クラスに参戦するレーシングチーム「Modulo Drago CORSE」にサブスポンサーとして協賛しています。



レーシングカー“Modulo KENWOOD NSX GT3”

マリオ・モラ選手 × ヘッドホン「AE」

JVCブランドで展開するスポーツ用ヘッドホン「AE」シリーズにおいて、スペイン人トップトライアスリートのマリオ・モラ選手をスポンサー。カタログやWEBコンテンツ、プロモーションビデオ内で同選手を活用したプロモーションを全世界で展開中です。



マリオ・モラ選手
(2016年、2017年ITU世界トライアスロンシリーズチャンピオン)

プロモーション活動

ターゲットユーザーに応じて、メディアを通じたさまざまなプロモーション活動の実施や、重要なコミュニケーションの場である各種イベントへの出展をしています。また、SNSなどのオウンドメディアも活用し、タイムリーな情報を発信しています。各ブランドの個性を重視して展開することで、それぞれのブランド価値を総合的に高めるよう取り組んでいます。



JVC ヘッドホンレーベル「N_W(エヌダブ)」
(駅構内のポスター広告)



KENWOOD ドライブレコーダー
(電車内デジタルサイネージ広告)



JVCKENWOOD Facebook
JVC Twitter



世界最大級のエレクトロニクスショー
[CES 2018]



世界最大の放送機器展
[NAB 2018]



世界最大規模の業務用無線通信機器/
システムの展示・商談会 [IWCE 2018]

社会・環境活動 (CSR)

環境ビジョン

私たちは、環境負荷低減を常に意識した行動に取り組む“エコ推進企業”として社会に貢献していきます。

環境方針

JVCケンウッドグループでは、すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し、継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防を図り、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1. 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点での CO₂ 排出量の削減を進めます。
2. 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
3. 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
4. すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
5. 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
6. 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

エコ推進計画2020

当社グループは、環境ビジョン・方針のもと4つの活動項目を策定し、「エコ推進計画2020」の達成に向けて取り組んでいきます。

<h3>①省エネルギー推進</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●事業所および生産拠点における省エネルギー ●省エネルギーに配慮した商品開発【LCA(Life Cycle Assessment)の活用】 <ul style="list-style-type: none"> ・待機時：使用時の電力削減 ・小型化：軽量化(輸送エネルギーの削減) ●省エネルギーに貢献する要素技術開発 	<h3>②3R活動</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●資源循環に配慮した商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・エコ素材およびリサイクル素材の採用 ・3R設計手法の全社展開(分解性向上、省資源など) ●廃棄物削減と再資源化 <ul style="list-style-type: none"> ・国内生産、事業拠点の廃棄物ゼロエミッションを維持 ・海外生産拠点における廃棄物ゼロエミッション 	<h3>③化学物質の適正管理</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達推進 <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先のグリーン度レベルの改善 ●製品の有害物質削減 <ul style="list-style-type: none"> ・安全物質への代替推進 ●事業所の有害物質の適正管理と代替推進
--	--	--

④生物多様性の保全

すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指す。

<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー推進による CO₂ 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化による動植物の生態系などへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ●3R活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・鉱物資源の採掘による生態系などへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染や土壌汚染による生態系などへの影響
--	--	--

環境経営

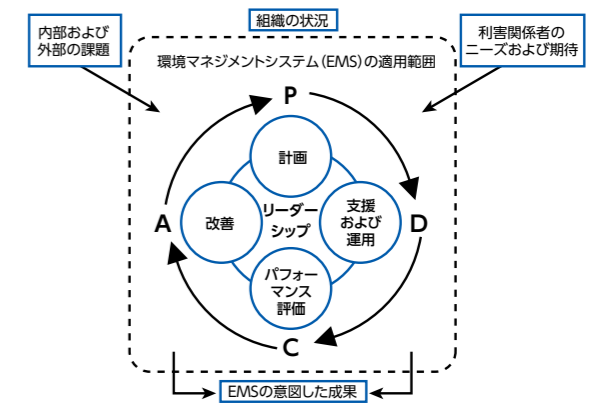
当社グループは、環境に負荷をかけない商品の開発・生産や事業活動に取り組むため、環境会議や環境マネジメントシステムの導入、環境教育などに取り組み、全社的な環境経営を推進しています。

◆JVCケンウッド環境会議

最上位の意思決定機関である「JVCケンウッド環境会議」は、環境経営活動の推進体制として社長が議長を務め、環境推進担当と常任構成員にて定例会議を年2回開催し、当社グループが取り組むべき環境課題についての立案・検討の体制を整えています。「JVCケンウッド環境会議」で決定された方針・施策をもとに、地球環境保全活動に努めています。

◆ISO14001認証維持

当社は、国内の事業所や生産拠点、生産会社、関連会社を含むJVCケンウッドグループとして統合認証を行うとともに、海外の生産会社においても単独認証を取得しています。2017年度は、従来の「環境負荷」中心の活動から「経済」「環境」「社会」のサステナビリティ経営と直結した環境要素を取り込んだISO14001:2015年版を作成し、2018年8月までに国内外すべての認証を取得する予定です。



新環境マネジメントシステム

◆サステナビリティ調達(グリーン調達)

サプライチェーンにおいて持続可能な社会の実現のためには、取引先における環境配慮や紛争鉱物の規制、人権の尊重、法令順守・公正な取引の推進など国際社会の要請を意識した調達活動が必要と考えます。

当社グループは、その中の環境配慮等への取り組みとして、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご理解・ご協力のもと、調達材の化学物質成分調査やグリーン調達評価を用いて、環境影響の少ない製品や部材を優先的に採用・購入するグリーン調達を行っています。サプライチェーンを構成する多くの企業様と共に法令・社会規範の遵守のもと、相互信頼と透明性のある共存・共栄の関係構築に努めるとともに、「化学物質の適正な管理」に向けた取り組みを推進していきます。



グリーン調達ガイドライン

◆生物多様性への取り組み

生物多様性を保全し、生態系サービスの持続可能な利用の実現のためには、すべての人が生態系の価値を認識し、自らの意思決定や行動に反映させることが重要です。当社グループは、すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響することを十分に認識するとともに資源の保全や汚染予防の取り組みを継続的に改善し、自然環境に配慮した企業活動を推進していきます。

◆環境意識向上のための活動

当社グループは、環境に負荷をかけない商品の設計や事業・生産活動を実施するために、従業員全員が担当業務の中で環境に与える影響を認識し、各自の役割や責任のほか、日常業務に活用できる情報発信を行っています。国内の生産拠点や関連会社で継続的に行われている環境改善イベントや、地域の学校・学童クラブでの環境出前授業なども積極的に実施するとともに、イントラネットにて活動内容を全従業員へ紹介し、環境意識向上に取り組んでいます。



小学校での環境出前教室の様子(日本)



環境インターンシップの様子(日本)



従業員がボランティアとして参加した「象に与えるための岩塩作り」と小さなダム建設プロジェクトの様子(タイ)



JVCケンウッドグループの2017年度環境活動実績

◆環境美化への取り組み

環境保全活動への参加と理解を深めるため、定期的に環境美化運動を実施しています。

●クリーンアップ活動(日本)

当社グループでは、従業員とその家族、近隣企業などと協力をして定期的に清掃活動を行っています。事業所周辺だけでなく、近くを流れる川のゴミの収集・分別・運搬の作業なども行い、ゴミの分別の意義や大切さを考える環境美化活動を行っています。



天竜川水系環境ピクニックに参加、近隣企業と一緒に新入社員環境合同研修を実施(日本)



◆環境価値創造への取り組み

社会課題解決に向けた商品開発や研究を行っています。

●「Maker Faire Tokyo 2017」に「Forest Notes Scope VR」出展(日本)
当社グループのJVCケンウッド・デザインでは人の五感や感性をテーマとした研究開発を行っています。モノづくりの世界的祭典「Maker Faire Tokyo 2017」にて、学校での環境・生物多様性教育やネイチャーセンターなどの施設で活用する提案として、フィールドスコープのように覗き込むVR端末「Forest Notes Scope VR」を3Dプリンタで製作し、展示デモンストレーションを行いました。



JVCケンウッドグループの2017年度社会貢献活動実績

当社グループは良き企業市民として、地域社会との共生と発展を目指し、従業員一人一人の自発的な地域活動への参加を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

◆次世代育成の取り組み

未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに持続可能な社会の発展のために次世代育成に取り組む、次の世代に送る価値を協創していきます。

●社会科工場見学・職業体験(日本)

当社グループは、子どもたちが自ら学んだ経験を通じて豊かな感性を築き、子どもたち一人一人の無限の可能性を引き出すために学生の工場見学や職業体験の受け入れを行っています。



●大学生受け入れ(マレーシア)

当社グループのマレーシア工場は、サウサンプトン大学マレーシアキャンパスの工学系研究科の学生の受け入れを行い、3Dプリンタやロボットマシンなどの最新技術と知識交換を行いました。



◆スポーツ、文化・芸術支援活動

スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行っています。

●ケンウッドロゴTシャツを提供(イタリア)

当社グループのJVCKENWOOD ITALIA S.p.A. は、ミラノを拠点とし、CSIと呼ばれるアマチュアリーグで戦っているアマチュアサッカーチームに、ケンウッドロゴのついたTシャツを提供しました。



◆地域社会との取り組み

地域の方々との協力・信頼関係をより深く形成していくための取り組みを行っています。

●ハロウィン コスチューム アンド キュービクル デコレーションを実施(アメリカ)

当社グループのZetron, Inc. は年に一度、「ハロウィン コスチューム アンド キュービクル デコレーション」を実施しています。2017年は、ミラクルネットワーク子ども病院のために寄付を集めました。



◆JVCケンウッドグループでの主な社会貢献活動

- 寄付のために「Charitable Giving Matching Program」を設置(アメリカ)
- がん研究に貢献するためオランダがん協会(DCS)とビジネスフレンドに(オランダ)
- スポーツイベント「ATA EUROPEAN CAMP」を支援(スペイン)
- TeenTechサポーターとして学生たちに学びの機会を支援(イギリス)
- 野外映画上映会のためプロジェクターを無料貸し出し(イタリア)

- 「Milano Loves You Run 2017」にスポンサーとして参加(イタリア)
- 学校内の什器を設備・修理し、学習環境改善に貢献(インドネシア)
- Baht at Ban-Hnong-Ta-Kong Child Development Centerへ景品を寄付(タイ)
- 献血活動に参加(中国、タイ、アメリカ、日本)
- 山形県赤川河口部清掃活動(日本)

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、異なる考え方やさまざまな意見を受け入れる(インクルージョン)、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでいます。多様な発想や価値観を持った人々が互いを尊重し、刺激し合うことで、革新的なアイデアが生まれ、世界中のお客さまの多様なニーズに応えることができると考え、社内への啓発活動や、多様な人材の採用・登用を行っています。



(ダイバーシティ・ロゴマーク)

多様な価値観を持った人たちが手を取り合い、一丸となって未来に向かう様子を表現しています。多様な人種、性別、価値観の融合をイメージし、JVCKENWOODのコーポレートカラーであるブルーを含む広い色域を採用しました。

アクションプラン

以下の図の通りダイバーシティ推進のアクションプランを設定しています。現在はPhase2「育成支援の推進&グローバル展開」の期間として、女性幹部職候補育成を目的に女性従業員向けに階層別の研修を実施するとともに、女性従業員を部下に持つ上長を対象に上司向け研修を行っています。また、女性の幹部職比率を2020年度に5.0%とすることを目標としており、上記施策の結果、2015年度に2.1%であった女性幹部職比率は2018年4月時点で3.4%まで上昇しました。なお2018年3月には、厚生労働省より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく「えるぼし」に認定され、最高位(3段階目)を取得しました。



<「えるぼし」認定マーク>

職場活性化プロジェクト「プレジョ部」

「人種・国籍・宗教・障がい・性別・年齢・性的指向などに関わらず、従業員が生き生きと働ける会社づくり」を目的とし、各職場からの視点で解決すべき課題を見つけ、解決策を提案するプロジェクトチーム「プレジョ部(Pleasure in the job)」を発足。2017年度は、「女性が生き生きと働き続けるための健康管理」をテーマにしたセミナーおよび交流会を実施しました。



<プレジョ部主催交流会の様子>

多様な働き方を支援する取り組み

当社は、さまざまな背景を持つ従業員が生き生きと働くことができるよう、多様な働き方をサポートしています。

●育児・介護と仕事の両立支援

育児・介護と仕事の両立をサポートするための各種支援制度を設けるほか、従業員向けの両立支援セミナーを開催しています。男性の育休取得者も増加しています。

育休を取得した男性従業員のコメント (当社ホームページより抜粋)

日昔 崇 (MS分野 メディア事業部 技術本部 開発部 3G)

私は育休を取得したことで出産から2ヶ月ほどずっと家族と一緒にいられました。そのおかげで産後の母親と子どもがどのような状態で、最初の1~2ヶ月がどれほど大変で大切な時期なのかを身をもって知ることができました。もちろん働くことも大事なことです。日々成長する我が子を近くで見守られる時間はとても貴重でした。限られた若い時期だからこそ、思い切って育休を取得してよかったと思います。



山田 幹彦 (株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント 経営企画部 情報システムグループ)

入社してすぐの頃からいつか子どもができたなら育休を取ろうと考えていました。育休制度があるのだから取得しないのはもったいないと思います。まだまだ取得者が少ない今だからこそ、価値ある体験ができることは間違いありません。育休が終わっても子育ては続き、休みを取らなければならない事情やイベントなどがどんどん発生します。そのときに仕事に滞りなく休めるよう、育休はその準備をするためのいい期間だと思います。



菅谷 高志 (総務部 ダイバーシティ推進室)

育休中の経験から、家事と育児の両立がいかに大変かを知り、少しでも早く帰宅できるように時間を考えて行動するようになりました。家族3人で過ごしたことで絆が強まったと思います。また、職場では育休をきっかけに子どもの話を増やす機会が増え、コミュニケーションが取りやすくなったように感じています。育休は家庭だけでなく職場にとっても働き方を見直す良い機会だと考えています。



介護ハンドブックの作成

介護と仕事の両立支援の一環として、介護に関する基本知識や制度についてまとめたハンドブックを作成し、社内イントラネットに掲載しています。



<仕事×介護 両立支援ハンドブック>

●障がい者への取り組み

障がいの有無に関わらず従業員が働きやすい職場づくりを目指し、障がいを持つ従業員とともに働くために必要な知識や考え方について理解を深める研修を開催しました。

また、「障がいのある人とない人が協働した文化・芸術活動への支援」を目的に、横浜市、「ヨコハマ・パラトリエンナーレ」を主催する横浜ランデヴュープロジェクト実行委員会および特定非営利活動法人スローレーベルと「ヨコハマ・パラトリエンナーレの実施に関する覚書」を締結しました。

●LGBTへの取り組み

従業員向けに研修を実施し、LGBTへの理解を深めるとともに、LGBT当事者の職場環境の改善に向けた各種取り組みに着手しています。また、2018年5月には、国内最大級のLGBTの祭典である「東京レインボープライド2018」に参加しました。



JVCKENWOOD
LGBT ALLY

<LGBT・シンボルマーク>

従業員への取り組み

従業員と共に

JVCケンウッドグループは、従業員一人一人が健康で生き生きと働く会社を目指して、働き方改革施策の推進や健康経営の取り組みに努めています。

働き方改革の推進

当社グループは、従業員一人一人の多様なライフスタイル・働き方に応えられるよう、昨年度より「働き方改革プロジェクト」を発足し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフの好循環)への取り組みを強化しています。

●生産性向上による総労働時間の削減と創造性の発揮

業務効率の向上による総労働時間の削減を目指した活動を展開しています。
 具体的な内容としては、情報伝達と検索性に優れた「新社内ポータルサイトの構築」や、労働時間の大半を占めている「社内会議の効率化」、移動時間の短縮や場所を問わず働ける「サテライトオフィスの整備、テレワークの推進」などさまざまな施策を進めています。

これらの施策により、2017年度における全社一人当たりの総実労働時間である平均1,986時間から、まずは2年後に1,800時間台を目指します。自身が使えるゆとり時間を生み出すことで、従業員一人一人の創造的な時間を増やし、ワーク・ライフの好循環を目指していきます。

●計画休暇取得の促進

総労働時間の削減に加えて、計画休暇の取得促進を進めています。当社では5日間の連続休暇取得を労使で推奨しており、2017年度に年間一人平均16.5日であった年休取得日数を、2020年には年間20日まで向上させるべく取り組んでいます。

●職場の垣根を越えた交流活動(サークル活動/てらこや)の推進

2017年度より新たな試みとして、就業時間以外の交流活動を積極的に推奨しています。

一つは、「社内サークル」に対する認定の仕組みと助成金制度を導入しました。昨秋の募集以来40ものサークルが発足し、さまざまなスポーツや文化系団体が職場の垣根を越えて主体的に活動を行っています。



また、終業後の社内での学び合いや交流の場として通称「てらこや」を開設しました。さまざまなノウハウを持った従業員が講師となるこの活動は、昨年度より計5回開催されています。今後もさらに拡大をしていく予定です。



従業員の健康への取り組み

健康経営について

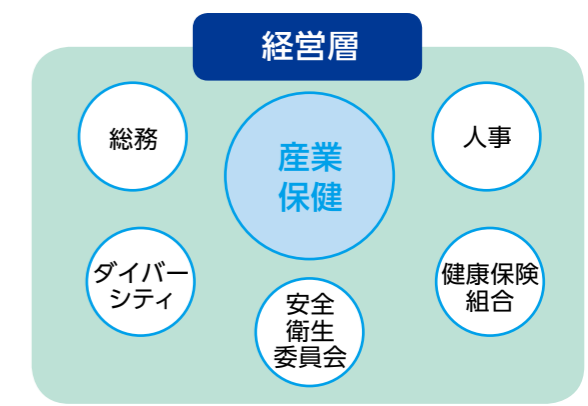
当社はすべてのステークホルダーにとって良きパートナーであると同時に、従業員がやりがい、達成感、充実感、「ワクワク感」のある「働く喜び」を体感できる企業であることを目指しています。

その実現に向けて、従業員一人一人が能力を最大限に発揮するために必要不可欠な「健康で生き生きと働くことができる職場環境づくり」を推進すべく、JVCケンウッド健康宣言を経営トップメッセージとして従業員に発信し、日々取り組んでいます。

<JVCケンウッド健康宣言>

JVCケンウッドは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現のために、「全ての従業員が健康で生き生きと働くことができる職場環境」を目指します。

JVCケンウッド健康宣言に基づき、経営、産業保健部門、人事部門、総務部門、健康保険組合などの関連部門が連携して従業員の健康保持・増進を推進しています。



メンタルヘルス対策

「ストレスチェック制度」により、従業員のメンタルヘルスに対する意識向上に努めるほか、ラインケア研修などを通じた職場環境改善に取り組んでいます。並行して、社外の専門家によるカウンセリングサービスの窓口を設置し、従業員の公私にわたる悩みへの問題解決に向けてサポートする体制を敷いています。

あわせて当社では、休職中の従業員が職場復帰をするにあたり「職場復帰支援制度」を設けており、段階的に業務負担を増やしていくことで、従業員がスムーズに業務に復帰できるよう支援しています。

長時間労働対策

働き方改革とも連携し、労働時間の低減に積極的に取り組んでいます。なお、長時間労働者に対しては、産業医による面接指導や問診などを行い、健康障害防止に努めています。



長時間労働者と産業医との面談

健康経営活動の推進

当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定されており、健康保険組合とのコラボヘルスをより加速し、さらなる健康経営活動に取り組んでまいります。

また、昨今世の中で受動喫煙の有害性が指摘されている中で、今後禁煙対策活動を強化し、2020年度における喫煙率20%以下を目指していきます。



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を「JVCケンウッド コーポレートガバナンス方針」として策定し、当社ウェブサイト(<http://www.jvckenwood.com/corporate/governance/>)に掲載しています。

会社の機関

1. 取締役会および取締役に関する事項

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置付けられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定を図るとともに、変革とガバナンスを主導しています。

また、当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。以後、指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役に提案するとともに、代表者等から提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。指名・報酬諮問委員会は、2018年6月22日現在、同委員長に社外取締役である疋田純一氏が、同委員に社外取締役である阿部康行氏および岩田眞二郎氏が就任しています。

さらに、当社は、2016年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、2018年6月22日現在、社外取締役である阿部康行氏が取締役会の議長を担っています。

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、2018年6月22日開催の第10回定時株主総会で取締役9名が選任されています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴がないことを確認するなど行った上で、社外取締役候補者を決定し、2018年6月

22日以降、社外取締役として、阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏の3名を招聘しています。

2. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2018年6月22日以降、取締役9名(うち社外取締役3名)、執行役員14名(うち取締役兼務者6名)がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、社外取締役を議長としてガバナンスの強化を図るとともに、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役 会長執行役員が最高経営責任者CEO(Chief Executive Officer)として、代表取締役 社長執行役員が最高執行責任者COO(Chief Operating Officer)として、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負うかたちとなっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、各執行役員が業務について責任を持って執行しています。

当社は、米州、EMEA(Europe, Middle East and Africa:ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、APAC(Asia Pacific:アジア太平洋)および中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の3分野に分野責任者を、ならびにコーポレート部門を管掌するCSO(Chief Strategy Officer)、CAO(Chief Administration Officer)、CFO(Chief Financial Officer)およびCTO(Chief Technology Officer)をそれぞれ設置し、これを各執行役員が担当してCEOおよびCOOを支える執行体制に変更し、中長期経営計画「2020年ビジョン」実現に向けて推進しています。

3. 監査役会および監査役に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

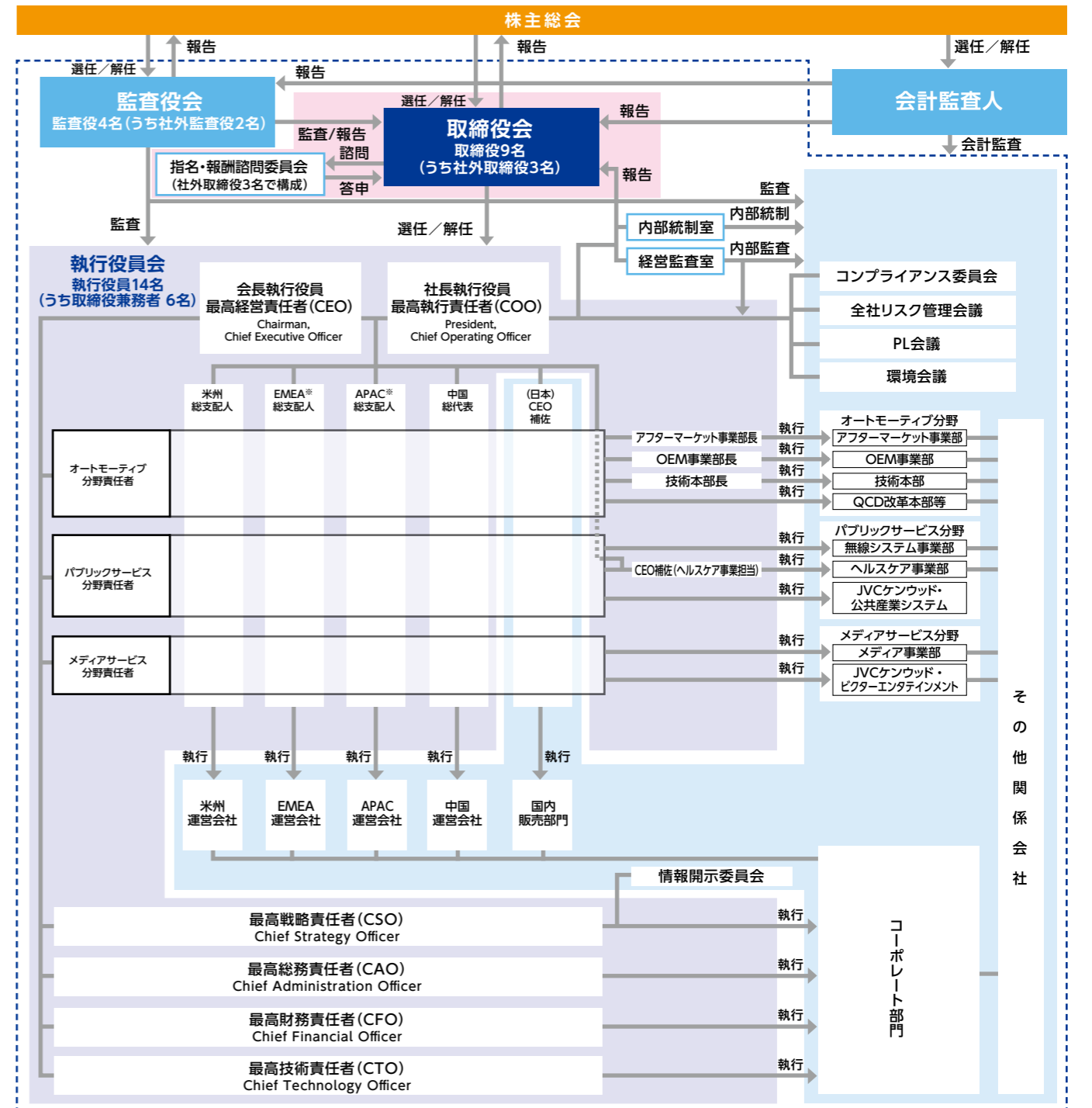
当社では、2017年6月23日以降、4名(うち社外監査役2名)の監査役がその任にあたっています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による

経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主との利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴がないことを確認するなど行った上で、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、2016年6月24日以降、社外監査役として、浅井彰二郎氏および大山永昭氏の2名を招聘しています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

2018年6月22日現在



(注) ※EMEA : Europe, Middle East and Africa (欧州、中東およびアフリカ)
APAC : Asia Pacific (アジア太平洋)

内部統制について

当社は、内部統制について3つの「ディフェンスライン」を定め、対応を行っています。第1のディフェンスラインとして、業務運営部門において、不正やミスが発生しないようコントロールを実施しています。第2のディフェンスラインとして、経理部やリスクマネジメント室などに加え、内部統制室内にコンプライ

内部監査体制

当社は、経営監査室が当社グループ全体への執行業務に対する内部監査と、財務報告に関わる内部統制評価（J-SOX評価）を、取締役会の承認に基づく監査計画により実施し、これを監督機関である取締役会へ報告しています。経営監査室は、現在10名が内部監査およびJ-SOX評価に従事しています。経営監査室は、当社および当社グループ内の関係会社まで幅広く、

会計監査人監査の状況

2018年3月期における当社グループおよび当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と情報の交換および確認を行っています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人から会計監査結果の報告を受けています。会計監査人は経営監査

コンプライアンスの取り組み

当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」に留まらず、「社会的要請への対応」ととらえています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であるとの認識のもとに、「コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹すること」を新たな行動指針の一つとして明確にし、CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を通じて当社グループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

当社グループ全体を対象とした「JVCKENWOODグループコンプライアンス行動基準」は、2010年3月に制定され、冊子（3カ国語対応）とイントラネットを通じて、当社グループ内の役職員に周知されるとともに、傘下関係会社については当社取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて

アンスグループを設置し、内部統制システムの構築、運用を強化し、サポートしています。第3のディフェンスラインは、内部監査部門として、経営監査室を設置しています。

なお、内部統制室と経営監査室は、CEOの直轄部門として、通常の執行から独立した運営を行っています。

実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、業務執行と経営方針との整合性、経営体質の強化、重要資産の保全および損失の未然防止に寄与しています。

なお、経営監査室が経営者による不正等の兆候を察知した際は、監査役へ報告するルールを定めています。

室とも定期的な会合を持ち、情報の交換に努めています。

経営監査室は、内部統制室、グループ経営部など社内でのコンプライアンスに関わる部門と常に連携をとり、モニタリング機能を強化しています。

以上のように、経営監査室、監査役、会計監査人は相互連携による監査の実効性の向上に努めています。

徹底されています。

また、コンプライアンス教育については、CEOの指導のもとで内部統制室が主管しており、イントラネットを利用したeラーニングや実務研修により、当社および主要な関係会社の役員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

なお、コンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」および当該規程に基づき、内部統制室に設置された内部通報受付システム（ヘルプライン）に直接通報され、コンプライアンス委員会主導のもとで是正措置がとられます。また、監査役通報システムが監査役室に設置され、会計・監査上の懸念が生じた場合は、直接通報されます。両システムとも、通報内容および通報者名の秘密を守るため、専用の通信インフラとして運用され、選任された担当者が受け付け、社会的要請を逸脱した行為の発見と是正に努めています。

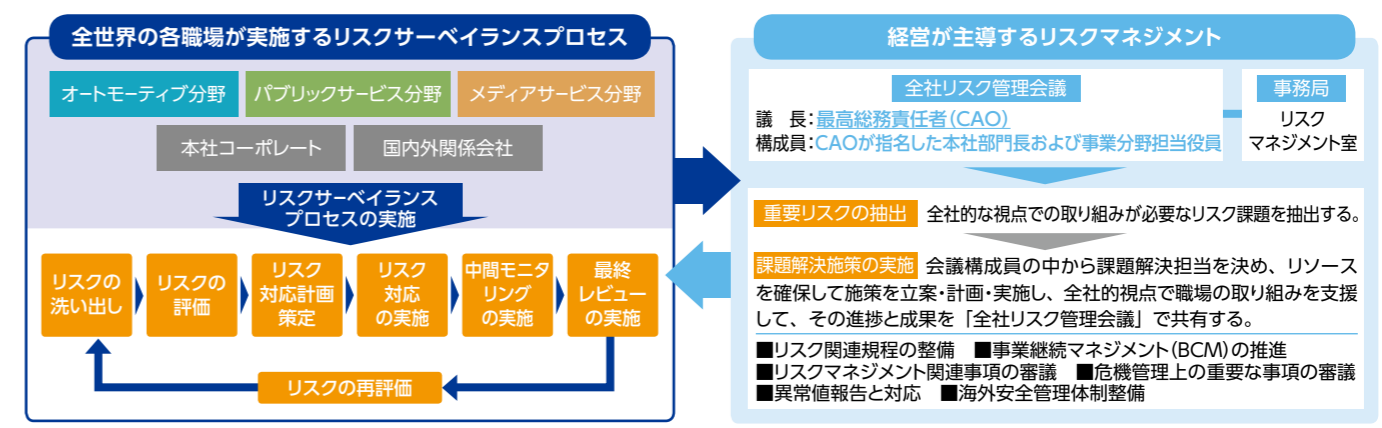
全社的リスクマネジメント (Enterprise Risk Management) への取り組み

基本的な考え方と取り組み

当社グループは、企業を取り巻く環境や社会的要請が変化する中、リスクを「事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」ととらえ、これらを明確に認識するために全世界の各職場が直面するリスクを定期的に洗い出し、リスク発現の抑止や、その影響・損害といったネガティブインパクトを最小化するための課題を設定し、計画的に解決する取り組みを進めています。一方で、これらのリスクの中には全社に影響を与え、全社的な規模と視野での課題解決が必要なものもあり、その

リスクマネジメント体制

職場と経営層が協働して取り組むリスクマネジメントとして、全世界の職場で下図のようなリスクサーベイランスプロセスを毎年実施しています。職場で洗い出されたリスクの重要性を定量評価し、次に重要度の高いリスクを低減するための課題を考察し、その上で課題解決の取り組みとその効果確認に至るプロセスを年間通して進めています。



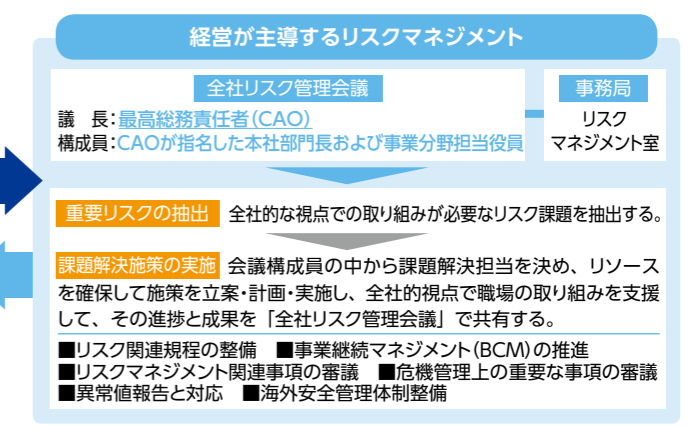
事業継続マネジメント (BCM: Business Continuity Management)

さまざまなリスクの中で、とりわけ地震などの自然災害、感染症の蔓延や世界各国に広がるテロ行為等の有事発生に際しては、人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがステークホルダーの皆さまに対する社会的責任であると認識しています。そしてBCMを推進する上で、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じて社会の安心・安全に貢献する」と定め、この方針のもと、全部門を対象にBCP活動を展開中です。

2017年3月31日に、内閣官房国土強靱化推進室の推進する『国土強靱化貢献団体認証 (レジリエンス認証)』にて国土強

解決に向けては経営層主導で対応を進めています。日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し、リスク低減のための課題を把握した上で、この課題解決のために全世界の職場と経営層が協働して取り組むことが最も効果的なリスク対応であると私たちは考えています。これらの取り組みにより、当社の持続可能な成長と企業価値向上というサステナビリティ推進活動に貢献していきます。

これら活動の進捗や成果は最高総務責任者 (CAO: Chief Administration Officer) を議長とし、経営層によって構成される「全社リスク管理会議」が把握し、全社的な規模や視点で課題解決が必要なリスクについては、会議構成員の中から選ばれた担当役員が、課題解決のための支援を計画的に進めています。



靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者として認証を取得しました。

今後も、これを機に一層BCMの質を高めていきます。



役員紹介

取締役・監査役



左から、阿部 康行 谷田 泰幸 大山 永昭 辻 孝夫 今井 正樹 浅井 彰二郎 藤田 聡 江口 祥一郎 坂本 隆義 宮本 昌俊 疋田 純一 岩田 眞二郎 野村 昌雄

取締役

阿部 康行 ^{*1} 取締役 取締役会議長	今井 正樹 取締役	野村 昌雄 取締役
辻 孝夫 代表取締役	宮本 昌俊 取締役	疋田 純一 ^{*1} 取締役
江口 祥一郎 代表取締役	谷田 泰幸 取締役	岩田 眞二郎 ^{*1} 取締役 <small>※1 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。</small>

監査役

藤田 聡 常勤監査役	坂本 隆義 常勤監査役	浅井 彰二郎 ^{*2} 監査役	大山 永昭 ^{*2} 監査役 <small>※2 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。</small>
----------------------	-----------------------	------------------------------------	---

執行役員

辻 孝夫 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO : Chief Executive Officer) 輸出管理最高責任者	谷田 泰幸 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO : Chief Technology Officer)	高田 伸一 執行役員 APAC (Asia Pacific) 総支配人
江口 祥一郎 社長執行役員 最高執行責任者 (COO : Chief Operating Officer)	栗原 直一 常務執行役員 米州総支配人	寺田 明彦 執行役員 中国総代表 JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited 董事長 JVCKENWOOD Hong Kong Limited 董事長 JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd. 董事長
今井 正樹 副社長執行役員 最高戦略責任者 (CSO : Chief Strategy Officer) 最高総務責任者 (CAO : Chief Administration Officer) 内部統制室長、輸出管理法令監査部門責任者	野村 昌雄 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 オートモーティブ分野 OEM事業部長 EMEA (Europe, Middle East and Africa) 総支配人	林 和喜 執行役員 メディアサービス分野責任者 メディアサービス分野 メディア事業部長
相神 一裕 副社長執行役員 CEO補佐 (ヘルスケア事業担当)	新井 卓也 常務執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長	園田 剛男 執行役員 オートモーティブ分野 技術本部長
宮本 昌俊 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO : Chief Financial Officer)	鈴木 昭 執行役員 パブリックサービス分野責任者	

●は取締役との兼務です。

執行役員 *取締役との兼務は除く



会社概要 / 株式関連情報

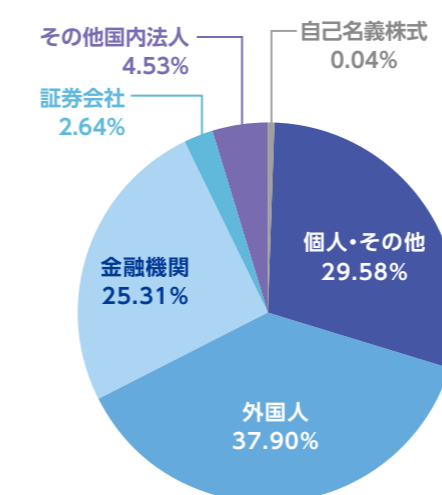
会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド (英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 会長執行役員CEO 辻 孝夫、代表取締役 社長執行役員COO 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	100億円(2018年3月31日現在)
従業員数(連結)	17,801名(2018年3月31日現在)
資産合計(連結)	239,877百万円(2018年3月31日現在)
資本合計(連結)	53,792百万円(2018年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株(内、自己株式数55,050株) (2018年3月31日現在)
株主総数	47,462名(2018年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031 (フリーダイヤル) (土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2018年3月31日現在)



大株主(上位10名) (2018年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,976	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,490	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,092	3.66
株式会社デンソー	4,171	3.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,398	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,799	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,799	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,617	1.88
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	2,575	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,475	1.78

(注)持株比率は、自己株式(55,050株)を控除して計算しています。

海外ネットワーク

2018年6月1日現在

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器、カーエレクトロニクス関連
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	カーエレクトロニクス関連、メディア関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	カーエレクトロニクス関連、通信関連機器

運営会社：米州地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

運営会社：EMEA 地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	The United Kingdom
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

運営会社：アジア、オセアニア地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

運営会社：中国地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
Zetron, Inc.	U.S.A.	通信関連システム・機器の開発・生産・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発、販売
Rein Medical GmbH	Germany	OR 映像システムソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	通信関連機器の製造・販売
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China	車載用関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス

国内ネットワーク

2018年6月1日現在

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	プロジェクター、ビデオカメラ、AVアクセサリ、ホームオーディオ等
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	光学部品
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ、車載基板

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の製造販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	工業デザインの企画制作
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

沿革

JK 1.0 「旧日本ビクター株式会社」「旧株式会社ケンウッド」 個社の時代 技術と文化の創造によるグローバル企業への成長

日本ビクター株式会社

- 1927年 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939年 日本初のテレビジョン受信機完成
- 1958年 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売



日本初のテレビジョン受信機 HR-3300 GR-DV1

- 1972年 ビクター音楽産業株式会社設立 (現・株式会社 JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)
- 1976年 家庭用 VHS ビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売
- 1986年 世界最小・最軽量 VHS ビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1995年 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003年 ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2007年 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」を発売

●音楽と映像の文化を日本へ ●時代を築く技術開発 ●VHSによるグローバル企業としての発展 ●時代の先駆けとなる商品提案

1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000

●無線にはじまる革新のスタート ●業界をリードするトランジスタ戦略 ●時代を代表するCI戦略の成功

株式会社ケンウッド

- 1946年 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957年 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始
- 1960年 トリオ株式会社に社名変更
- 1962年 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
- 1978年 日本で業務用無線機分野に参入



FM-100 TW-30 KNV-100

- 1980年 米国でカーオーディオ分野に参入 日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売
- 1986年 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991年 マクラーレンF1 チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結 チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 1992年 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 2004年 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005年 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007年 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc. を子会社化

JK 2.0 経営統合～構造改革 会社基盤を整備し、次世代に向けた成長の土台をつくる

- 2007年 7月 「日本ビクター株式会社」と「株式会社ケンウッド」がカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
- 2008年 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立 (東京証券取引所市場第一部に上場)
- 2009年 12月 ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売

- 2014年 1月 国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織 WIL が運用する「WIL FUND I, L.P.」へ出資
- 3月 北米向けデジタル無線規格 P25 に対応した業務用無線システムを手がける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得
- 9月 NEXEDGE/P25 規格 両対応 マルチモードデジタル無線機「NX-5000」シリーズを発売
- 12月 高精細で鮮明なフルHD (1920×1080) 映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015

- 2011年 8月 「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社 JVCケンウッド」に変更
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2012年 4月 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手である「Shinwa International Holdings Limited」の発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
- 6月 グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施
- 11月 2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 2013年 3月 8K解像度表示を実現した世界初の量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 7月 「東京特殊電線株式会社」から「東長岡株式会社」(現「株式会社JVCケンウッド長岡」)の全株式を会社分割(吸収分割)により承継

- 2015年 3月 業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」を発売
- 4月 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化
- 5月 2012年に策定した中期経営計画を見直し、2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定
- 2016年 3月 シスメックス株式会社とエクソソームを対象とした診断機器の共同開発を開始
- 4月 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立



MDV-313 DLA-VS4800 KNA-DR300 GY-LS300CH

JK 3.0 企業文化を含めこれまでのすべてを変え、 顧客価値創造を実現するべく進化を目指す

- 2016年 7月 クラウドファンディングサービスを利用した、マルチライブモニターイヤホンの開発支援プロジェクトを開始
- 2017年 3月 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」の開発を発表
- 4月 連結子会社である「株式会社JVCケンウッド・ケネックス」および「株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクス」を吸収合併
- 5月 英国マクラーレン・オートモーティブ社と高級スポーツカー「McLaren 720S」向け先進的デジタルコックピットシステムを共同開発
- 8月 三和交通株式会社とタクシー配車システムの開発・導入に向けた業務協働に関する覚書を締結

2016



頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」



光ディスク(DVD/Blu-ray)技術に応用した診断装置



デジタルコックピットシステム



空間音響デザインソリューション「KooNe(クワネ)」



クラウドファンディングサービスを活用したマルチライブモニターイヤホン

- 2018年 1月 DMR*に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアのRadio Activity S.r.l.の全株式を取得
- *DMR: デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略
- 1月 2015年に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」の進捗および見直しを発表
- 3月 英デジタル無線規格「DMR」に対応した当社無線システムがロードレース世界選手権「MotoGP™」に採用

2017



視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」



「MotoGP™」に採用されている当社DMR無線システム

JK 3.1 新経営体制のもと 新たな経営方針で発展を加速

- 2018年 4月 新経営体制発足に伴い、新「経営方針」「行動指針」を制定
- 5月 OR* 映像システムソリューションを手掛けるドイツのRein Medical GmbHの全株式を取得
- *OR: Operating Room の略
- 5月 トラック運送業界を対象とした商用テレマティクス分野への参入に向けて、通信型ドライブレコーダーを開発

2018



Rein Medical社が手掛ける先進のOR映像システムソリューション

